

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 22.4.21 第 174 回国会第 13 号

4 月 21 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・川端文部科学大臣、鈴木文部科学副大臣、泉内閣府大臣政務官、田村内閣府大臣政務官、大串財務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

本村 賢太郎君（民主）

- ・スポーツ基本法の制定の必要性、法案の検討状況及び提出時期について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・県費負担教職員の人事権を市町村教育委員会に移譲することの利点と課題、また、給与負担の地方公共団体への移譲を構造改革特別区域制度で対応することについて、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」の学校における活用状況や視聴の調査結果について、文部科学省の見解を伺いたい。また、学校において視聴をするように全国の教育委員会で積極的に取り組む必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。

熊谷 貞俊君（民主）

- ・OECD加盟国中、高等教育機関への公財政支出の対GDP比が低く、教育支出の私負担割合が高くなっている状況について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・国立大学を法人化した経緯及び独立行政法人と同様に中期目標や中期計画を文部科学大臣に提出し、評価を受けることの妥当性並びに国立大学法人が自主的な運営ができるように法人化の見直しをする必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。

下村 博文君（自民）

- ・衆参両院において学校施設耐震化等の決議を行ったが、地方公共団体は、本当に平成 22 年度予備費の使用による国庫補助の対象となるのか、また、夏休みに工事をするためには今月中に閣議決定があるのかどうかについて不安を感じている。そのため、予備費を使用した耐震化対策の計画及び支出金額について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・全国学力・学習状況調査を悉皆調査から抽出調査に変更したが、希望利用の学校の割合が多いことや財政力の弱い地方公共団体は費用が自己負担となるため希望

利用をあきらめざるを得ないことをかんがみても、その変更は拙速であったと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・北海道及び札幌市における全国学力・学習状況調査の参加率及び平成 21 年度の同調査の結果について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・北海道教育委員会及び札幌市教育委員会における教職員を対象とした実態調査に関して、文部科学省の関与の状況及び調査結果に対する対応方策について、文部科学省の見解を伺いたい。

馳 浩君（自民）

- ・障害の表記について、「害」あるいは「がい」ではなく「碍」の字を使用すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・「碍」の字を常用漢字へ追加すべきとの意見が出ているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ある広域通信制高等学校が、就学支援金の創設を入学勧誘キャンペーンに利用した広告を行っているが、学校教育法上問題はないのか、大臣の見解を伺いたい。

古屋 圭司君（自民）

- ・永住外国人への参政権付与について、大臣の見解を伺いたい。
- ・土木関係分野を志望する学生が減少傾向にあるなか、実際の土木建築物を教材として活用するなどの施策が必要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・外科等の訴訟リスクの高い分野を専攻する医学部学生が減少している現状に対し、抜本的な問題解決のための施策に取り組むべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

塩谷 立君（自民）

- ・全国学力・学習状況調査については、これまで悉皆調

査で実施され、十分な成果をあげてきたと考えるが、平成 22 年度から抽出調査に変更した理由について、大臣の見解を伺いたい。

- ・平成 22 年度全国学力・学習状況調査については、抽出から漏れた学校の 6 割以上が調査を希望利用しており、その採点については独自採点により、当該費用は地方自治体等が負担することとされているが、このような現状に対し、大臣の見解を伺いたい。
- ・行政刷新会議が平成 22 年 4 月から実施する予定の「事業仕分け」においては、文部科学省所管の研究開発目的の独立行政法人が仕分け対象とされており、一方、文部科学省においては、「国立研究開発機関」の設立を検討していると承知するが、両者の位置付けについて、大臣の見解を伺いたい。

松野博一君(自民)

- ・教育における「地方主権」の主権者は誰か、大臣の見解を伺いたい。
- ・現在、義務教育費国庫負担金の国庫負担率は 3 分の 1 となっているが、国庫負担率を全額とすることや 2 分の 1 とすることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の原子力の研究開発について大臣はどのような考えであるのか、また、原子力政策について鳩山内閣の閣僚の意見に相違があるが、大臣の見解を伺いたい。

池坊保子君(公明)

- ・がん医療に携わる専門家の養成が急務であると考えますが、国として支援する考えはあるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・がん医療などを含め、地域医療の拠点となっている国立大学の附属病院について、医療設備を充実させることが必要であると思われるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・義務教育段階においてもがんの予防教育をすることが必要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

富田茂之君(公明)

- ・公立学校施設の耐震化事業について、平成 22 年度予算の「経済危機対応・地域活性化予備費」を使用して、学校の夏休み期間中に地方公共団体が実施するため、国会開会中であっても予備費使用の閣議決定を行うべきであると思うが、大串財務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・公立学校施設の耐震化事業を進めるに当たっては、夏休み期間中に耐震化工事が実施できるよう、地方公共団体と連携して要望を把握し財務省と交渉する必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君(共産)

- ・特別支援学校にスクールバスで片道 1 時間以上かけて通学する実態の把握の必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・特別支援学校の適正な児童・生徒数の基準を定める必要性及び大規模校に改善策を講じる必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・特別支援学校の教職員の定数改善を検討する必要性について、大臣の見解を伺いたい。